

函館市行財政改革プラン2012 の進捗状況について

(資料)

函館市財政再建推進会議

総務部行政改革課

平成25年10月

H24年度進捗評価総括表

【進捗評価の方法について】

H24年度の各取組項目について、進捗状況を下記の区分に基づき評価した。
 なお、評価にあたっては、当該年度に計画した作業工程に対する取り組みに重点を置いた。

- 「A」・・・計画を上回っている
- 「B」・・・計画どおり
- 「C」・・・計画を下回っている
- 「D」・・・未着手
- 「-」・・・当該年度の取り組みなし

区 分	取組 項目	進捗評価(H24)					備 考
		A	B	C	D	-	
1 市役所の意識改革	10		9	1			
(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底	6		5	1			
①外部評価を含めた事業を評価する 仕組みの構築	2		2				
②職員の意識改革	4		3	1			C: (No. 5) 職員意見を反映, 共有する仕組みの構築
(2)情報の見える化の推進	4		4				
①意思形成過程と責任の所在の明確化	3		3				
②広報・広聴機能の充実	1		1				
2 抜本的な財政改革	81		74	1		6	
(1)徹底した内部改革	31		26	1		4	
①事務事業の見直しによる職員数の見直し	18		13	1		4	C: (No. 17) 学校用務員業務の委託化の検討
②嘱託業務の見直し	4		4				
③人事・給与制度の見直し	4		4				
④経常経費の見直し	4		4				
⑤未収金対策の強化	1		1				
(2)選択と集中による財政改革	50		48			2	
①事業の抜本的な見直し	18		18				
②補助金・負担金の見直し	10		10				
③公共施設の抜本的な見直し	16		14			2	
④受益者負担の適正化と新たな財源の確保	6		6				
合 計	91		83	2		6	

進捗評価の分布率 0.0% 91.2% 2.2% 0.0% 6.6%

※「-」を除いた場合 0.0% 97.6% 2.4% 0.0% -

「函館市行財政改革プラン2012」における進捗評価一覧表

No.	見直し項目	H24 進捗評価	主な評価理由
1 市役所の意識改革			
(1) 事業の成果の把握やコスト意識の徹底			
①外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築			
1	外部を含めた事業を評価する仕組みの構築	B	
2	事業仕分けの実施	B	
②職員の意識改革			
3	財政状況や予算執行状況など庁内の情報共有化の徹底	B	
4	部局運営方針の周知徹底と効果的な活用	B	
5	職員意見を反映、共有する仕組みの構築	C	具体的な制度の構築までには至らなかった。
6	その他職員の意識改革につながる取り組み	B	
(2)情報の見える化の推進			
①意思形成過程と責任の所在の明確化			
7	内部仕分けの公表	B	
8	政策会議等の会議要旨の公表	B	
9	職員団体等との交渉概要の公表	B	
②広報・広聴機能の充実			
10	効果的な広報・広聴戦略の検討、実施	B	
2 抜本的な財政改革			
(1)徹底した内部改革			
①事務事業の見直しによる職員数の削減			
11	保育園の民営化	B	
12	埋立処分維持管理業務等の委託化の推進	-	
13	道路維持業務の委託化の拡大	B	
14	給食調理業務の委託化の拡大	B	
15	公民館の指定管理者制度の導入	-	
16	縄文文化交流センターの指定管理者制度の導入	-	
17	学校用務員業務(学校校舎等環境整備業務)の委託化の検討	C	見直し方針の確定までには至らなかった。
18	その他業務のアウトソーシングの検討	B	
19	消防組織機構の見直し	B	
20	中央省庁等への職員研修派遣の見直し	B	
21	はこだて未来大学事務局職員のプロパー化の推進	B	
22	経済部門と観光部門の再編の検討	B	
23	建設部局の組織の見直し	B	
24	市立小・中学校の統廃合の検討	B	
25	市立幼稚園のあり方の検討	B	
26	生活保護業務に係る体制強化と生活保護費の適正化に向けた取り組み	B	
27	新たな行政需要や市民ニーズへの対応に伴う体制の強化	-	
28	その他事務事業組織機構の見直し	B	
②嘱託業務の見直し			
29	老人福祉センターの指定管理者制度の導入	B	
30	児童館の指定管理者制度導入の検討	B	
31	地区図書室のあり方の検討	B	
32	その他嘱託業務の見直し	B	
③人事・給与制度の見直し			
33	新たな給与体系の構築と給与、退職手当の見直し	B	
34	人事評価制度の運用と給与への反映	B	
35	再任用制度の導入	B	
36	その他人事・給与制度の見直し	B	
④経常経費の見直し			
37	ごみ・し尿処理手数料徴収事務所要経費の見直し	B	
38	庁舎維持管理経費の見直し	B	
39	啓発・PR関係経費の見直し	B	
40	シーリングによる経常経費の見直し	B	
⑤未収金対策の強化			
41	未収金対策の強化	B	

「函館市行財政改革プラン2012」における進捗評価一覧表

No.	見直し項目	H24 進捗評価	主な評価理由
(2)選択と集中による財政改革			
①事業の抜本的な見直し			
42	函館圏公立大学広域連合負担金の見直し	B	
43	地域情報化推進費(北海道電子自治体共同システム関係経費等)の見直し	B	
44	電子計算機運用経費の見直し	B	
45	函館市総合福祉センター委託料の見直し	B	
46	心身障害者扶養共済制度加入助成費の見直し	B	
47	重度身体障害者等タクシー料助成事業の見直し	B	
48	慰霊堂(青少年ホール)の管理運営の見直し	B	
49	公衆トイレ維持管理費の見直し	B	
50	研究開発事業委託料の見直し	B	
51	観光案内所の見直し	B	
52	緑樹帯等管理業務委託料の見直し	B	
53	フラワーバスケット関係経費の見直し	B	
54	函館市住宅都市施設公社委託料の見直し	B	
55	西部地区歴史歴史町並み基金事業の見直し	B	
56	社会教育施設等管理委託料の見直し	B	
57	青少年研修センター管理委託料の見直し	B	
58	湯川海水浴場およびスケート場のあり方の検討	B	
59	その他事業仕分け結果による事業の抜本的な見直し	B	
②補助金・負担金の見直し			
60	ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金の見直し	B	
61	北海道国際交流センター運営費補助金の廃止の検討	B	
62	水産・海洋産学連携促進補助金の廃止	B	
63	国際交流事業活動補助金の見直し	B	
64	社会福祉施設等整備補助金の見直し	B	
65	住宅都市施設公社補助金の見直し	B	
66	西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助金の見直し	B	
67	文化・スポーツ振興財団補助金の廃止の検討	B	
68	その他「補助金のあり方検討委員会」の議論による見直し	B	
69	各種団体への負担金の見直し	B	
③公共施設の抜本的な見直し			
70	産学官交流プラザのあり方の検討	B	
71	臨海研究所のあり方の検討	B	
72	保育園の民営化【再掲11】	B	
73	老人福祉センターの指定管理者制度の導入【再掲29】	B	
74	児童館の指定管理者制度導入の検討【再掲30】	B	
75	老人デイサービスセンターの民営化の検討	B	
76	職員訓練センターのあり方の検討	B	
77	ホテル恵風, 灯台資料館のあり方の検討	B	
78	ホテルひろめ荘, 南かやべ保養センターのあり方の検討	B	
79	地区図書室のあり方の検討【再掲31】	B	
80	公民館の指定管理者制度の導入【再掲15】	-	
81	縄文文化交流センターの指定管理者制度の導入【再掲16】	-	
82	亀田地区における施設統合の検討	B	
83	市立小・中学校の統廃合の検討【再掲24】	B	
84	市立幼稚園のあり方の検討【再掲25】	B	
85	その他公共施設の見直し	B	
④受益者負担の適正化と新たな財源の確保			
86	適正な単価の設定による各種手数料等の見直し	B	
87	広告料収入の拡大	B	
88	老人福祉センター入浴料の有料化	B	
89	自動販売機における公募化の検討	B	
90	市の施設における職員等通勤用自動車の駐車使用の有料化	B	
91	社会福祉施設等に対する下水道使用料減免制度の見直し	B	

大項目	1 市役所の意識改革					個別表 No.01
中項目	(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底					
小項目	①外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築					
取り組み項目			所管部課			
外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築			企画部計画推進室計画調整課, 総務部行政改革課, 財務部財政課			
取り組みの考え方			H25-H28累積対策額			
平成21年度の事業評価の試行結果や事業仕分けの取り組み状況のほか、まちづくり3か年計画など既存の事業を評価する取り組みなどを踏まえ、事業のチェックや職員の意識改革などを進めるうえで効率的で実効性の高い取り組みとなるよう、総務部・財務部と連携して、事業を評価する仕組みを構築する。また、次期総合計画と事業を評価する仕組みとの関連性についても調査・検討を行う。			-			
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・先進地調査 ・関係部局協議 ・制度の検討	・方針の決定 ・制度の構築, 実施	→			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	先進地調査を行うとともに、関係部局と協議を行い、制度の検討を行った。	制度の構築・実施に向け先進地の調査した事例なども踏まえ、関係部局との協議を行う。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/		-	-	-	
備考						

大項目	1 市役所の意識改革					個別表 No.02
中項目	(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底					
小項目	①外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築					
取り組み項目			所管部課			
事業仕分けの実施			総務部行政改革課 財務部財政課			
取り組みの考え方			H25-H28累積対策額			
市の厳しい財政状況を踏まえ、事務事業の目的の妥当性、実施手段の合理性や事業の成果などを検証し、不要不急の事務事業の見直しと真に必要な行政サービスの充実を図り、行政の効率化を進めるとともに、ムダを徹底的に見直すため外部評価委員による事業仕分けを実施する。(平成23年度～平成24年度)			-			
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・事業仕分けの実施	-	-	-	-	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	12名(2班6名ずつ)の外部評価委員による事業仕分け(73事業)を8回にわたり実施した。	-				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/		-	-	-	
備考						

大項目		1 市役所の意識改革				No.03
中項目		(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目		②職員の意識改革				
取り組み項目		所管部課				
財政状況や予算執行状況など庁内の情報共有化の徹底		財務部財政課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
行財政改革を効果的に進めていくため、市の財政状況や予算の執行状況などについて、職員間で情報を共有化する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・財政状況等の職員説明会の開催 ・各種情報の共有化の実施	●			→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	5月に財政状況等の職員説明会を実施。また、行革だよりや庁内web等を活用し共有化を図った。	引き続き効果的な情報共有化の手法や新たな情報(決算見込等)の共有化について検討し取り組む。				
職員数増減	職員 嘱託	-	-	-	-	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

個別表

大項目		1 市役所の意識改革				No.04
中項目		(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目		②職員の意識改革				
取り組み項目		所管部課				
部局運営方針の周知徹底と効果的な活用		総務部行政改革課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
各部局において作成している部局運営方針について市民へ公表するほか、部内職員への周知を徹底するとともに、人事評価制度における目標設定に関連付け、効果的に活用する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・部局運営方針の作成と公表 ・前年度の評価と公表	●			→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	全ての部局において「部局運営方針」を策定し、公表している。また、「行革だより」等において職員への周知を図った。	部局運営方針の作成と公表を行うとともに、前年度の評価および公表を行う。				
職員数増減	職員 嘱託	-	-	-	-	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

個別表

大項目		1 市役所の意識改革				個別表 No.05
中項目		(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目		②職員の意識改革				
取り組み項目		所管部課				
職員意見を反映、共有する仕組みの構築		総務部行政改革課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
行財政運営の効率化を図るとともに、職員一人ひとりのモチベーションを向上させるため、既存の職員提案制度を見直し、新たな制度を構築する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・新たな制度の構築	・運用	●—————▶			
進捗評価	C					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	新たな提案制度の検討を行ったが、具体的な制度の構築に至らなかった。	既存の職員提案制度を見直し新たな制度を構築する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

大項目		1 市役所の意識改革				個別表 No.06
中項目		(1)事業の成果の把握やコスト意識の徹底				
小項目		②職員の意識改革				
取り組み項目		所管部課				
その他職員の意識改革につながる取り組み		総務部行政改革課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
行財政改革に係る職員の意識を高めるため、管理職のマネジメント能力の向上や職場内コミュニケーションを充実させるほか、定期的な「行革だより」の発行などにより、行財政改革にかかる情報を全庁的に共有化する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・「行革だより」の発行など、その他取り組みの推進	●—————▶				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	プラン素案および原案策定時に職員説明会を開催したほか、「行革だより」の定期的な発行(21号発行)を行い、行財政改革に関する情報の共有に努めた。	管理職のマネジメント能力向上等に資する研修の実施について人事課と協議するほか、行財政改革にかかる情報の全庁的な共有のため、「行革だより」を定期的発行する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

大項目		1 市役所の意識改革				個別表 No.07
中項目		(2)情報の見える化の推進				
小項目		①意思形成過程と責任の所在の明確化				
取り組み項目		所管部課				
内部仕分けの公表		財務部財政課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
特別職による事業仕分けを報道機関に公開して実施し、その結果を公表するとともに、結果に基づき事業を見直す。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・内部仕分けの実施と結果の公表	・仕分け結果に基づく見直しの実施	●—————→			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	7~8月に特別職による内部仕分けを実施し、結果についてホームページで公表した。	見直し可能な事業については、予算に反映させ、その他のものについても、引き続き検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

大項目		1 市役所の意識改革				個別表 No.08
中項目		(2)情報の見える化の推進				
小項目		①意思形成過程と責任の所在の明確化				
取り組み項目		所管部課				
政策会議等の会議要旨の公表		企画部計画推進室計画調整課ほか				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
市政の基本方針や重要施策等の審議を行う「政策会議」などについて、これまでもホームページ上で会議要旨を公表しており、今後も可能な限り公表に努め、政策決定に係る経過の透明性を高める。					-	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・政策会議等の会議要旨の公表	●—————→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	7案件について5回の政策会議を開催するとともに、ホームページで会議要旨を公表した。	市政の透明性を高めるため、引き続き会議要旨をホームページ上で公表する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

大項目		1 市役所の意識改革				個別表 No.09
中項目		(2)情報の見える化の推進				
小項目		①意思形成過程と責任の所在の明確化				
取り組み項目		所管部課				
職員団体等との交渉概要の公表		総務部行政改革課				
取り組みの考え方		H25-H28累積対策額				
人事・給与制度などにかかる職員団体等との交渉について、これまでもホームページ上でその交渉概要を公表しており、今後も引き続き公表することで、交渉に係る経過の透明性を高める。		-				
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・職員団体等との交渉概要の公表	●			→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	これまでどおりホームページ上で交渉概要を公表した。	交渉経過の透明性を高めるため、引き続き交渉概要等をホームページ上で公表する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

大項目		1 市役所の意識改革				個別表 No.10
中項目		(2)情報の見える化の推進				
小項目		②広報・広聴機能の充実				
取り組み項目		所管部課				
効果的な広報・広聴戦略の検討、実施		企画部広報広聴課				
取り組みの考え方		H25-H28累積対策額				
これまで以上に市民に「伝わる」広報を目指すとともに、より多くの市民の声を把握し行政に反映していくため、戦略プランを検討、策定し、それに基づく具体的な取り組みを進め、広報・広聴機能の充実を図る。		-				
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・戦略プランの策定	・戦略プランに基づく具体的な取り組みの実施	●		→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	平成25年3月に広報広聴戦略プランを策定した。	広報広聴戦略プランに基づき、具体的な取り組みを進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.11
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
保育園の民営化		子ども未来部子ども企画課ほか				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
「公立保育園後期民営化計画」(平成20年11月策定)に基づき、旧函館市域の市立保育園の民営化を進めるほか、東部地区の保育園は、各地域の児童数や地域の実情を踏まえるとともに、旧市域の民営化の進捗状況を見据えるなかで、民営化を検討する。					△197,059 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・保育園の民営化 (赤川保育園)	・保育園の民営化 (第二港保育園)			・保育園の民営化 (花園保育園)	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	赤川保育園の民営化を実施したほか、第二港保育園の民営化に向けた手続き等を実施した。	第二港保育園の民営化を実施したところであり、今後は他の公立保育園の民営化に向けたスケジュール等について検討を進める。				
職員数増減	職員 △11人 嘱託 △5人	職員 △8人 嘱託 △3人	職員 0人 嘱託 -	職員 0人 嘱託 -	職員 △14人 嘱託 △5人	
対策額(千円)		△ 28,764	△ 28,764	△ 28,764	△ 110,767	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.12
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
埋立処分維持管理業務等の委託化の推進		環境部日乃出クリーンセンター 環境部埋立処分場				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
埋立処分維持管理業務等について、これまで同様に職員の退職との整合を図りながら、委託化を進める。					△127,954 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程		・埋立処分維持管理業務の委託化	・日乃出クリーンセンターの炉運転管理業務の委託化拡大等			
進捗評価	-					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	(埋立処分場維持管理業務の委託化に向け検討を進めたほか、炉運転管理業務について、他都市の状況を調査した。)	埋立処分場維持管理業務を委託したほか、炉運転管理業務について、他都市の状況を調査するなど、業務の安定・確実な履行が確保された。より効率的な委託方法について検討を進める。				
人件費を含む見直し項目の総事業費	327,011	298,740	284,262	284,262	284,262	
職員数増減	職員 - 嘱託 -	職員 △5人 嘱託 △4人	職員 △11人 嘱託 -	職員 - 嘱託 -	職員 - 嘱託 -	
対策額(千円)		△ 21,130	△ 35,608	△ 35,608	△ 35,608	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.13
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		道路維持業務の委託化の拡大				所管部課 土木部維持課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
道路維持業務の委託化について、これまで同様に積極的に取り組むこととし、在職する職員の配置転換等も考慮し、段階的に委託化を進める。					△1,200 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・道路維持業務の委託化の拡大	●—————▶				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	道路維持業務の委託化拡大により職員数を削減した。	配置転換等により職員数を削減したほか、次年度以降の委託化拡大に向け検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	△1人 -	△2人 -	△2人 -	△2人 -	
対策額(千円)		△120	△240	△360	△480	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.14
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		給食調理業務の委託化の拡大				所管部課 学校教育部保健給食課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
給食調理業務の委託化について、これまで同様に職員の退職との整合を図りながら、関係機関との協議が整い次第、順次、委託化を進める。					△103,221 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・委託化の推進 (北星小, 潮見中, 大川中, 光成中の4校)	●—————▶ (4人校1校)	(3人校1校)	(3人校2校)	-	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	計画どおり4校を委託化し、職員数を削減した。	計画どおり1校を委託開始したところあり、H26の委託化に向け検討・協議を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	△12人 -	△4人 -	△3人 -	△6人 -	
対策額(千円)		△11,954	△19,869	△35,699	△35,699	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.15
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		公民館の指定管理者制度の導入				生涯学習部生涯学習文化課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
「函館市公民館の保存・活用に係る基本的な考え方」(平成23年10月策定)に基づき、公民館の整備改修(耐震改修およびバリアフリー化)を行うとともに、平成27年度から指定管理者制度を導入する。					△14,786 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程			・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	→	
進捗評価	-					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	(整備改修の実施設計に向け、具体の改修内容について検討を進めた。)		(実施設計を行うとともに、指定管理者制度導入に係る設置条例の改正や、債務負担行為の設定を行うなどの準備を進める。)			
職員数増減	職員	-	-	-	△3人	-
	嘱託	-	-	-	△4人	-
対策額(千円)	/		-	-	△7,393	△7,393
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.16
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		縄文文化交流センターの指定管理者制度の導入				生涯学習部文化財課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
現在、一部業務委託をまじえながら直営で行っている縄文文化交流センターの管理について、平成26年度から指定管理者制度を導入する。					△1,950 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程		・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	→		
進捗評価	-					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	(制度導入に係る設置条例の改正や管理費用などについて検討を進めた。)		設置条例の改正および債務負担行為の議決を得て、候補者の選定など制度導入に向けた取り組みを進める。			
職員数増減	職員	-	-	△1人	-	-
	嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	/		-	△650	△650	△650
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				No.17
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
学校用務員業務(学校校舎等環境整備業務)の委託化の検討		生涯学習部管理課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
校舎内外の清掃や施設、設備の維持補修などの学校環境整備に関する業務と学校固有の諸行事の準備や備品の整備・修繕、また校内・外の巡視など、学校用務員の果たしている役割を損ねることなく、費用対効果も最大限に発揮出来るよう、平成24年度中に見直し方針を確定し、出来るだけ早期に委託化を進める。					△189,640 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直し方針確定	・見直しに向けた調整	・委託化の実施	●————→		
進捗評価	C					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	用務員業務の洗い出しを行い、概ね委託化が可能であると判断したが、方針の策定までには至っていない。		早期に方針を決定するとともに、学校現場の詳細を把握し、委託方法や実施校の検討を進める。			
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	△10人 -	- -	
対策額(千円)	/		-	△ 47,410	△ 47,410 △ 94,820	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				No.18
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
その他業務のアウトソーシングの検討		各部局				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
各種業務について、コスト削減、民間の活用の視点をもって、「民間に委ねることができるものは民間に委ねる」ことを基本に、アウトソーシングを進める。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・各種業務の委託化の検討および実施	●————→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	各種業務のアウトソーシングについて検討を行った。		引き続き、コスト削減、民間活用等の視点をもって、アウトソーシング可能な業務がないか検討を進める。			
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/		-	-	-	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.19
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課	
消防組織機構の見直し					消防本部庶務課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
消防組織機構再編計画に基づき、弥生・青柳出張所を統合するとともに、当初計画されていた恵山出張所および楸法華出張所の新築を、統合庁舎の建設に見直しして建設費を圧縮するほか、事務事業の見直しを進めることにより、職員数の削減および維持管理経費の縮減に努める。					△357,046 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	・事務・事業見直しの実施		・弥生・青柳出張所の統合	・事務・事業見直しの実施	・恵山・楸法華出張所の統合	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	事務・事業の見直しにより職員数を削減した。		計画どおり、出張所を統合することにより職員数を削減した。			
職員数増減	職員	△4人	△9人	△4人	-	-
	嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	/		△ 65,607	△ 94,571	△ 98,434	△ 98,434
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.20
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目					所管部課	
中央省庁等への職員研修派遣の見直し					総務部人事課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
厳しい財政状況を踏まえ、長期派遣研修を平成24年度末で見直し、現在、国の省庁等へ派遣している3名の派遣職員を引き揚げる。 ※国土交通省、経済産業省、北海道経済産業局					△107,408 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	・研修期間終了		・派遣職員の引き揚げ			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	研修派遣の見直し計画どおり、協定に基づく研修期間終了後に派遣職員を引き揚げた。		研修派遣の見直し計画に基づく派遣職員の引き揚げ後に、新たな研修派遣のあり方について考え方を整理した。			
職員数増減	職員	△6人	△3人	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	/		△ 26,852	△ 26,852	△ 26,852	△ 26,852
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.21
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
公立はこだて未来大学事務局職員のプロパー化の推進		企画部企画管理課 (公立大学法人はこだて未来大学)				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
公立はこだて未来大学の事務局職員について、公立大学法人の自主性、自立性を高めるため、プロパー化を進め、現在、市から派遣している職員20名について、順次、引き揚げる。					△80,860 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・プロパー化の検討・方針の確定(給与体系の決定等)	・プロパー化の推進(派遣職員引き揚げ)	●————→			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	計画どおり、プロパー化の検討を行い、方針を決定した。	初年度(H25)3名の計画を前倒して4名の引き揚げとしたところであり、H26.4月引き揚げに向け、採用試験を実施する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	△4人 -	△3人 -	△3人 -	
対策額(千円)		△ 9,995	△ 17,463	△ 24,905	△ 28,497	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.22
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
経済部門と観光部門の再編の検討		経済部経済企画課 観光コンベンション部観光振興課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
北海道新幹線開業を見据え、経済・観光施策の一体化な推進を図るため、経済部と観光コンベンション部の再編を検討し、新たな組織体制を構築する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・再編の検討	●————→	・再編の実施			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	組織の再編について検討を行った。	組織再編について検討を重ねてきたが、経済・観光政策の推進について、現行体制が効果的・効率的であるとの結論を得た。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	0人 -	0人 -	0人 -	
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.23
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		建設部局の組織の見直し				所管部課 土木部管理課 都市建設部街づくり推進課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
公共工事の減少等に伴い、より効率的な業務執行体制を構築するため、土木部および都市建設部の事務事業・組織機構の見直しを進めるとともに、職員数を見直す。					△195,507 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・事務事業・組織機構の見直しの実施	●—————→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	事務事業・組織機構の見直しにより、職員数を削減した。	事務事業の見直しにより1名の増員を行った。 また、H26以降の新たな組織体制の構築等について、検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	△8人 -	1人 -	△9人 -	△1人 -	
対策額(千円)		7,241	△ 57,928	△ 65,169	△ 79,651	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.24
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		市立小・中学校の統廃合の検討				所管部課 学校教育部学務課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
「函館市立小・中学校再編計画」(平成24年3月策定)に基づき、平成24年度から第1期(第2グループの中学校7校)の統廃合の検討を進めており、統合方針がまとまり次第、統合校開校への準備を進めるとともに、第2期以降の検討作業を進める。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・第1期分について学校教育審議会へ諮問	・第1期分答申 ・各種説明会の実施と統合同意への働きかけ	・第1期統合同意、統合校開校準備 ・第2期分について学校教育審議会へ諮問	・第1期統合校開校準備 ・第2期分答申 ・各種説明会の実施	・第1期統合校開校(新築・改築なしの場合) ・第2期統合同意への働きかけ	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	計画どおり第1期分を学校教育審議会に諮問し、再編に係る調査・審議を進めた。	学校教育審議会からの第1期分答申を受け、統合同意に向けた関係者への説明会を開催する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	0人 -	0人 -	0人 -	
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.25
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
市立幼稚園のあり方の検討		学校教育部学務課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
市立幼稚園については、市内の幼児数の減少に伴い、定員を充たしていないことから、今後の園児数の推移を見ながら、市立幼稚園としての存在意義とこれまでの成果について検証し、今後の方向性を検討する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直し検討の開始 ・市立幼稚園の存在意義と成果の検証	・見直し方針の確定				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	市立幼稚園(はこだて幼稚園、戸井幼稚園)の役割や存在意義等について、確認・検討を行った。	2園それぞれの存在意義等を確認し、今後のあり方について方針決定する。				
職員数増減	職員 嘱託	- 0人	- 0人	- 0人	- 0人	
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.26
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
生活保護業務に係る体制強化と生活保護費の適正化に向けた取り組み		保健福祉部生活支援第1課ほか				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
生活保護受給者の増加に伴い、適切な生活保護行政を進めるため、必要に応じケースワーカーの増員などにより組織体制を強化するほか、これまでも行ってきた受給者の自立を図るための就労支援事業、不正受給対策や医療扶助の適正化などの取り組みを積極的に進める。					260,676 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・年金等調査員の配置	・ケースワーカーの増員 ・就労指導員の増員 ・医療扶助相談員の配置 ・不正受給対策の強化	・必要に応じた体制の強化			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	年金調査員等を配置し、未活用年金の調査などを行った。	ケースワーカー等の増員により組織体制を強化し、受給者の自立支援や不正受給対策を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	0人 4人	4人 6人	3人 0人	4人 0人	
対策額(千円)		28,964	50,687	79,651	101,374	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.27
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
新たな行政需要や市民ニーズへの対応に伴う体制の強化		総務部行政改革課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
地方分権の進展に伴う北海道からの権限移譲や制度改正、市民ニーズへの対応等に伴い、体制を強化する。					343,650 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程		・権限移譲への対応による体制強化	・権限移譲等への対応による体制強化	→		
進捗評価	—					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	—	地域主権一括法により権限移譲された業務に対する体制の強化を図った。				
職員数増減	職員 嘱託	0人 0人	7人 1人	3人 0人	3人 0人	
対策額(千円)		53,328	75,051	96,774	118,497	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.28
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		①事務事業の見直しによる職員数の見直し				
取り組み項目		所管部課				
その他事務事業・組織機構の見直し		各部局				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
業務の効率化の視点で事務事業・組織機構の見直しを図るほか、新たな行政課題へ対応するため職員数を見直す。					31,195 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・事務事業・組織機構の見直しによる職員数の見直し	→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	福祉部等を保健福祉部と子ども未来部へ再編するなどの見直しを行った。	事務事業・組織機構のさらなる効率化に向けた見直しなどを進める。				
職員数増減	職員 嘱託	△39人 12人	△2人 4人	5人 0人	0人 0人	
対策額(千円)		5,574	42,336	42,331	△ 59,046	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.29
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		②嘱託業務の見直し				
取り組み項目		老人福祉センターの指定管理者制度の導入				所管部課 保健福祉部高齢福祉課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
施設管理の効率化や市民サービスの向上を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入する。					△5,644 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	・指定管理者候補者の公募・選定		・指定管理者制度の導入	●	→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	指定管理者候補者を公募により選定し、業務の引継ぎを適切に行った。		指定管理者と連携を図り、市民サービスの向上に努める。			
職員数増減	職員	0人	0人	0人	0人	0人
	嘱託	0人	△19人	0人	0人	0人
対策額(千円)			△ 1,411	△ 1,411	△ 1,411	△ 1,411
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.30
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		②嘱託業務の見直し				
取り組み項目		児童館の指定管理者制度導入の検討				所管部課 子ども未来部次世代育成課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
児童館は「子どもの健全な遊び場・居場所」という基本的な役割に加え、地域コミュニティの拠点施設として、地域の関係機関・住民の協力を得ながら市内に27館(青少年ホール除く)設置しており、今後、市として、より効果的な事業実施のあり方と有効なサービス提供の観点から、平成27年度にモデル導入するなど、指定管理者制度導入の検討を行う。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	・事業実施のあり方見直し検討 ・指定管理者制度導入の検討		・見直しの実施 ・指定管理者制度導入の検討	・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度のモデル導入	● →
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	指定管理者制度モデル導入の検討とあわせて、事業実施のあり方の見直しについて検討した。		指定管理者制度のモデル導入に向けた取り組みを進める。			
職員数増減	職員	-	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)			-	-	-	-
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.31
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		②嘱託業務の見直し				
取り組み項目		所管部課				
地区図書室のあり方の検討		生涯学習部中央図書館				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
地区図書室の利用実態等の調査を行うとともに、施設の統廃合や開館時間の短縮など検討し、平成25年度中に今後の体制の方針を確定させ、平成27年度を目途に新体制への移行を目指す。					△5,028 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・あり方の検討	・あり方の方針確定	・新体制に向けた調整	・新体制での実施	●————→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	利用実態を分析するなど、運営のあり方について検討を進めた。	引き続き利用実態の分析等を踏まえた、効率的な運営体制について検討を進め、あり方の方針を決定する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.32
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		②嘱託業務の見直し				
取り組み項目		所管部課				
その他嘱託業務の見直し		各部局				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
嘱託業務全般について、必要性や効果を随時検証し、見直しを進める。					△10,035 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・嘱託業務の見直し	●————→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	嘱託業務全般について見直しを進め、職員数を削減した。	嘱託業務全般について、必要性や効果を随時検証し、見直しを進める。				
職員数増減	職員 嘱託	0人 △4人	0人 △3人	0人 △2人	0人 △2人	
対策額(千円)	/	2,984	△ 3,099	△ 3,317	△ 6,603	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.33
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		③人事・給与制度の見直し				
取り組み項目		新たな給与体系の構築と給与、退職手当の見直し				所管部課 総務部人事課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
<p>職員の給与について、地域の民間給与と整合を図るとともに、職責に応じたメリハリのある給与体系を構築する。</p> <p>また、計画最終年次となる平成28年度の総人件費について、職員数の見直しも含め、現員ベースによる推計額の10%相当の削減を目標とするほか、退職手当については、国の動向なども参考にしながら見直しを図る。</p>					△2,492,882 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	<ul style="list-style-type: none"> 民間給与実態調査の実施 新たな給与体系の検討、構築 給与の独自削減、退職手当の見直し等 		●	→	<ul style="list-style-type: none"> 新たな給与体系の実施 	●
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	<ul style="list-style-type: none"> 民間給与調査を試行したほか、制度見直しはH25に外部委員会設置のうえ原案策定とした。 H24は平均5.5%の給与独自削減を実施し、H25には削減率を平均6.5%とすることや退職手当の引下げ等を決定した。 		<ul style="list-style-type: none"> 平均6.5%の給与独自削減を実施したところであり、H26の給与減額についても検討を行う。 新給与制度については、外部委員会において原案を策定する予定。 			
職員数増減	職員	-	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)			△ 282,882	△ 750,000	△ 740,000	△ 720,000
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.34
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		③人事・給与制度の見直し				
取り組み項目		人事評価制度の運用と給与への反映				所管部課 総務部人事課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
平成24年度から人事評価制度を本格導入し、その結果について、平成25年6月から勤労手当、平成26年1月から昇給へ反映する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	<ul style="list-style-type: none"> 人事評価制度の本格導入 		<ul style="list-style-type: none"> 給与への反映 	●	→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	平成24年度から人事評価を本格実施し、評価結果の検証と給与反映の制度設計を行った。		人事評価の評価結果を、平成25年6月から勤労手当、平成26年1月から昇給へ反映する。			
職員数増減	職員	-	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)			-	-	-	-
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					No.35
中項目	(1)徹底した内部改革					
小項目	③人事・給与制度の見直し					
取り組み項目					所管部課	
再任用制度の導入					総務部人事課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
平成24年度から再任用制度を導入し、平成25年度から再任用職員を配置する。					△279,048 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・再任用制度の導入	・再任用職員の配置	●—————→			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	平成25年4月からの再任用職員の配置に向けて、勤務条件等の関係規定の整備を行った。		4月から再任用職員を配置したところであり、国の再任用義務化の動向を踏まえながら、制度の内容について検討を進める。			
職員数増減	職員 嘱託	- -	14人 -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/		△ 54,228	△ 74,940	△ 74,940	△ 74,940
備考						

個別表

大項目	2 抜本的な財政改革					No.36
中項目	(1)徹底した内部改革					
小項目	③人事・給与制度の見直し					
取り組み項目					所管部課	
その他人事・給与制度の見直し					総務部人事課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
社会情勢の変化や国等の制度改革などに応じて、適時、適切に人事・給与制度を見直す。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	適時適切な人事・給与制度の見直し		●—————→			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	持ち家に係る住居手当の引下げ(8,500円→7,000円)を実施した。		持ち家に係る住居手当の更なる引下げ(7,000円→5,500円)を実施したところであるが、同手当等の廃止を目指すほか、国の制度改革等に応じ必要な見直しを行う。			
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)	/		△ 16,866	-	-	-
備考	対策額はNo.33の対策額の内数再掲					

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.37
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		④経常経費の見直し				
取り組み項目		所管部課				
ごみ・し尿処理手数料徴収事務所要経費の見直し		環境部環境総務課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
平成24年度において、ごみ処理手数料収納事務に係る収納事務受託者へ支払う委託料について、委託料率の見直しを行い経費の縮減を図る。今後においても、公金の適正管理および市民の利便性を確保しながら効率性等の向上を図るよう、さらなる業務内容の見直しを行い、より一層の経費節減に努める。					△5,052 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	・一部業務の改善実施 ・見直しの検討		・一部業務の改善実施			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	ごみ処理手数料収納事務委託の委託料率の見直しを行ったほか、封入封緘機のリースを廃止し、経費の縮減を図った。		ごみ処理手数料収納事務委託料の支払方法を繰替払とし、これにあわせて取扱期別を年13期から年12期とし、経費の縮減および事務の効率化を図った。			
職員数増減	職員	-	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)			△ 1,263	△ 1,263	△ 1,263	△ 1,263
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.38
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		④経常経費の見直し				
取り組み項目		所管部課				
庁舎維持管理費の見直し		総務部総務課ほか				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
市役所本庁舎をはじめとした各庁舎の維持管理に係る経費について見直し、関係経費の縮減に努める。					△52,056 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	・庁舎維持管理費の見直しの検討と実施					
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	庁舎設備管理、庁舎警備の人員の削減や清掃回数を減らす等委託業務の仕様を見直し、経費を縮減した。		引き続き、委託業務の仕様の見直しの検討を進め、経費の縮減に努める。			
職員数増減	職員	-	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)			△ 13,014	△ 13,014	△ 13,014	△ 13,014
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.39
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		④経常経費の見直し				
取り組み項目		所管部課				
啓発・PR関係経費の見直し		財務部財政課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
事業ごとに行われる啓発・PR関係の経費について、広報紙等の効果的な活用等により見直す。					△16,632 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・各部署の啓発・PR関係経費の見直し検討	・関係経費の見直しの実施	●	→		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	効果的な手法や見直しの検討を進め、H25予算編成に向けて取り組んだ。	事業の廃止や作成部数の見直しなどを行ったほか、引き続き見直しに向けた検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 4,158	△ 4,158	△ 4,158	△ 4,158	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.40
中項目		(1)徹底した内部改革				
小項目		④経常経費の見直し				
取り組み項目		所管部課				
シーリングによる経常経費の削減		財務部財政課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
各年度の予算編成において、シーリング枠の設定により経常経費を削減する。					△3,377,232 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・シーリングによる経常経費の見直し	●	→			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	経常経費を前年度比30%減とし、効果額を生み出した。	経常経費を前年度比30%減とし、効果額を生み出した。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 331,808	△ 781,808	△ 1,081,808	△ 1,181,808	
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					個別表 No.41
中項目	(1)徹底した内部改革					
小項目	⑤未収金対策の強化					
取り組み項目						所管部課
未収金対策の強化						財務部税務室ほか
取り組みの考え方						H25-H28累積対策額
<p>現年分から滞納繰越への移行を最小限にとどめるため、催告の強化に努めるとともに、一層の滞納整理を進めるため、早期に給与や預貯金などの財産調査を行い、積極的な差押・換価処分に努める。</p> <p>市税や保育料などの支払いについては、引き続き口座振替の利用促進を図るとともに、さらに納付機会を拡充するため、市外の銀行等でも口座振替を可能とする。</p> <p>徴収体制を強化し、高額滞納者や多年にわたる累積滞納者への対応を充実させる。</p> <p>目標収入率：市税 H24(90.9%)→H28(92.2%)、保育料 H24(71.1%)→H28(82.1%)</p>						△330,275 千円
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移						(単位：千円)
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	<ul style="list-style-type: none"> 差押等の強化 徴収体制強化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 対象金融機関の拡充 徴収体制の強化 				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	差押等の強化により市税および保育料の収入率向上を図ることができた。その他、児童手当から保育料の特別徴収を実施した。	納付機会の拡充を図るため、市内店舗のみの口座振替を一部市外店舗でも可能としたほか、徴収体制および差押等を一層強化し、収入率向上に取り組む。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	4人 -	2人 -	- -	- -
対策額(千円)		△ 44,533	△ 59,555	△ 99,524	△ 126,663	
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					個別表 No.42
中項目	(2)選択と集中による財政改革					
小項目	①事業の抜本的な見直し					
取り組み項目						所管部課
函館圏公立大学広域連合負担金の見直し						企画部企画管理課
取り組みの考え方						H25-H28累積対策額
<p>設立主体のあり方について、関係市町とも協議をしながら検討する。</p> <p>また、広域連合に対する負担金については、関係市町との負担割合についても検討を行うとともに、広域連合における運営費交付金の算定ルールを見直し、大学法人の自主的・自律的な運営を推進する。</p>						0 千円
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移						(単位：千円)
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	見直し方針の確定(設立主体および予算ルール)	方針に基づき対応				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	今後も2市1町で運営することとし、事務局体制を充実させた。また、交付金の新ルールを策定した。	今後の運営経費や地方交付税の動向などを踏まえ、関係市町負担金のあり方の検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	0人 -	0人 -	0人 -	0人 -
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.43
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		地域情報化推進費(北海道電子自治体共同システム関係経費等)の見直し				所管部課 総務部情報システム課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
北海道電子自治体共同システム関係経費については、運営協議会と協議し、運用費の経費削減に努める。 また、ICT(情報通信技術)の進展や新たな通信サービスの導入などについて検討していくほか、27年度はサーバ等リース機器の大幅な更新となるため、競争入札の採用などにより、その他の経費も縮減に努める。					△11,292 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・新技術導入等の検討	・通信回線の見直し		・機器更新		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	東部4支所と本庁舎を接続する回線を25年度から変更するため、準備を行った。	東部4支所と本庁舎を接続する回線を変更する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		△ 2,823	△ 2,823	△ 2,823	△ 2,823	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.44
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		電子計算機運用経費の見直し				所管部課 総務部情報システム課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
平成25年3月のホストコンピュータ更新について、機器構成、リース期間の変更により、リース料等の見直しを行うほか、25年7月に旧財務会計端末のリースが終了する予定であり、今後も機器更新等の機会において経費の削減に努める。					△118,153 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・ホスト更新	・旧財務会計終了				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	ホストおよび端末更新時にリース料の見直しを行った。	旧財務会計に使用しているホストコンピュータの再リースおよび端末のリースを終了する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		△ 18,031	△ 33,374	△ 33,374	△ 33,374	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				No.45
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
函館市総合福祉センター委託料の見直し		保健福祉部地域福祉課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
システム関係経費を大幅に見直すほか、指定管理業務全般についても、段階的・計画的な委託料の削減を進めていき、平成28年度までに5%程度の削減を目指す。具体的な内容としては、全体の人員配置や管理経費を見直すほか、老人センターや母子福祉センターで行っている各種講座について、利用状況を分析し、改廃を含め検討するとともに、障がい者ふれあい交流事業とセンターまつりの事業内容の見直しについても検討する。					△10,000 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討・実施	●			→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	配置人員の適正化およびシステム関係経費の精査等について指定管理者と協議を行った。	H24の協議を基に委託料の削減を行う。引き続き、H27以降の委託期間の積算額の精査を行う。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		-	-	-	△ 10,000	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				No.46
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
心身障害者扶養共済制度加入者助成費の見直し		保健福祉部障がい保健福祉課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
障がい者(児)の保護者等の死亡により、残された障がい者(児)に一定額の年金が支給される心身障害者扶養共済の掛金(1口目、2口目)に対し、市が助成しているが、近年の公的年金などの社会保障制度や障害福祉サービスが整備・充実してきているなか、高額な掛金から新規加入者が激減していることや他都市の実施状況等を踏まえ見直す。					△15,372 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討 ・方針確定	・2口目助成の廃止	●		→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	加入者に対して、制度改革について検討中であることを周知し、平成25年度予算から2口目助成を廃止することを決定した。	2口目助成を廃止したところであり、平成25年度助成申請書送付時に制度改革の周知を図り、必要に応じて訪問等により説明し理解を求め。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		△ 3,843	△ 3,843	△ 3,843	△ 3,843	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.47
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
重度身体障害者等タクシー料金助成事業の見直し		保健福祉部障がい保健福祉課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
対象者の状況について詳細を把握し、対象者に所得要件を加える、もしくは類似事業との選択制の導入等について検討し、見直し方針を確定させ、26年度から実施する。					△13,698 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・対象者の状況等の調査(収入、自家用車の保有等)	・調査結果集約 ・見直し内容の確定	・所得要件の追加、類似事業との選択制の導入など	●————→		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	25年1月、対象者の生活や利用状況等の詳細についてアンケート調査を実施した。	調査結果を踏まえ、障がい者の外出支援を一列に検討し、利用者支援と財政両面において、より効果的な見直しについて検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	△ 4,566	△ 4,566	△ 4,566	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.48
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
慰霊堂(青少年ホール)の管理運営の見直し		子ども未来部次世代育成課 保健福祉部地域福祉課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
青少年ホールについては、高齢者の余暇活動、健康づくりの場としての利用がほとんどであり、平成17年度以降、夜間に利用されていない状況が続いていることから、施設の利用時間を見直すことで、嘱託職員を1名削減するとともに、利用実態等を踏まえ、施設のあり方について検討する。					△16,384 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・利用時間見直しの検討・確定 ・施設のあり方等の検討	●————→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	利用実態等を踏まえた利用時間の見直しや施設のあり方等について検討を行った。	利用時間の短縮を実施したところであり、引き続き施設のあり方等についての検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- △1人	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 4,096	△ 4,096	△ 4,096	△ 4,096	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.49
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
公衆トイレ維持管理費の見直し		環境部清掃事業課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
平成24年度から利用実績や地域公共施設としての役割と機能を検証し、廃止に向けた調整を進める。					△4,003 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・利用実績等のデータ収集	・調査・研究により経費の見直し方針確定	・経費の見直し ・廃止に向けた調整	→		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	各公衆便所の利用者数調査を行った。	利用者数調査を継続して行い、調査結果を基に関係部局との協議を含め、見直しについての検討を進め、年度内に見直し方針を確定させる。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	△ 1,065	△ 1,469	△ 1,469	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.50
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
研究開発事業委託料の見直し		経済部工業振興課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
事業仕分けの結果を踏まえ、本委託事業内容の充実を図りながら、今後、北海道と工業技術センターのあり方について、協議する。					△5,216 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・工業技術センターのあり方の協議(北海道との協議)	→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	あり方の検討や負担割合について、道と随時協議を行ってきたが、合意には至っていない。	道から道と市の負担割合を7:3から1:1にしたいとの申入れがあったが、今後その対応について検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 1,304	△ 1,304	△ 1,304	△ 1,304	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.51
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		観光案内所の見直し				所管部課 観光コンベンション部観光振興課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
設置場所を含めた観光案内所のあり方について、(仮称)函館観光センターの開設を含め検討する。					△1,236 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討	●	→	・再編等		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	設置場所を含めた観光案内所のあり方について、観光センターの開設を含め検討を行った。	引き続き、設置場所を含めた観光案内所のあり方について、観光センターの開設を含め検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		△ 309	△ 309	△ 309	△ 309	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.52
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		緑樹帯等管理業務委託料の見直し				所管部課 土木部緑化推進課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
緑樹帯等の維持管理については、対象となる公園の増加や施策の展開等により、これまで以上に適切な維持管理が求められるなか、経費の増加が見込まれることから、今後、経費の抑制を図る観点から、維持管理方法の見直しについて検討する。					0 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討	●	→			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	業務執行体制を検証するとともに、H25から公園等環境美化推進事業と統合することとした。	公園等環境美化推進事業と統合したところであるが、緑樹帯等の樹木の管理に関して、市民意見を求めながら維持管理方法の見直しについて検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.53
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
フラワーバスケット関係経費の見直し		土木部緑化推進課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
観光客の散策ルートとなっているJR函館駅前から西部地区沿道の修景を図るため実施している事業であるが、設置沿道の事業者、美しいまちづくり検討会委員等へのヒアリングを実施して、その事業の効果を検証する。					△400 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・事業の検証	●			→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	施工から設置後の維持管理方法の効率化について検討していく。	一部の路線においてフラワーバスケットの基数を削減し、経費の縮減を図った。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 100	△ 100	△ 100	△ 100	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.54
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
函館市住宅都市施設公社委託料の見直し		都市建設部住宅課, 建築課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
市営住宅等管理委託については、平成26年度からの指定管理者の指定に向けて、業務内容、委託料等について平成24年度に検討する。 また、収納業務・定期点検、公共建築物等維持補修設計監理業務委託については、今後の公社のあり方を踏まえながら、業務の方向性を判断し、必要に応じて、業務内容の見直しを検討する。					△408 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・業務内容等の見直しの検討	●	・次期指定管理者候補者の選定	・次期指定管理者の業務開始	→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	業務内容の検討を行い、債務負担行為の設定など、次期指定管理者候補者の選定準備を進めた。	次期指定管理者候補者の選定と、今後の公社のあり方を踏まえ、必要に応じて、業務内容の検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 102	△ 102	△ 102	△ 102	
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					個別表 No.55
中項目	(2)選択と集中による財政改革					
小項目	①事業の抜本的な見直し					
取り組み項目					所管部課	
西部地区歴史的町並み基金事業の見直し					都市建設部都市デザイン課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
平成20年度から基金を取り崩して事業実施しており、このままでは、基金が減少する一方であることから、基金の安定的な存続と補助事業の効率的執行を図るため、基金の増額の取り組みや事業の再編について検討する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討	・見直し方針の策定	・見直しの実施	●—————→		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	補助事業の見直しについて検討を行った。	引き続き、事業フレームの再編について、詳細な検討を行い、見直し方針を決定する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					個別表 No.56
中項目	(2)選択と集中による財政改革					
小項目	①事業の抜本的な見直し					
取り組み項目					所管部課	
社会教育施設等管理委託料の見直し					生涯学習部生涯学習文化課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
平成27年度の次期指定管理期間に向け、より効率的な施設運営のほか、公募化や利用料金制の導入について検討を進めるなかで、管理委託料を見直す。					△34,965 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・次期指定管理にかかる検討(利用料金制・公募化等)	・条例改正 ・債務負担行為の設定	・次期指定管理者候補者の選定	・次期指定管理者の業務開始 ・利用料金制の導入	●—————→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	次期指定管理に係る利用料金制や公募化に向けた検討を行った。	利用料金制や公募化の方針を定め、債務負担行為の設定など、次期指定管理者候補者の選定準備を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		△ 5,436	△ 5,803	△ 11,863	△ 11,863	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.57
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
青少年研修センター管理委託料の見直し		生涯学習部生涯学習文化課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
施設の運営にあたっての必要経費の効率化に努め、提供サービスの低下を招くことなく、指定管理委託料の見直しを検討する。 また、施設の効率的な運用のため、利用料金制の導入や利用者の増加に繋がる方策などを検討する。					△2,308 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・委託料の見直しなどの検討	・条例改正 ・債務負担行為の設定	・次期指定管理者候補者の公募・選定	・次期指定管理者の業務開始 ・利用料金制の導入	●————→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	他都市の研修施設状況調査を行い、利用料金制導入など、委託料見直しの検討を行った。	利用料金制の方針を定め、債務負担行為の設定など、次期指定管理者候補者の公募準備を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 827	△ 635	△ 423	△ 423	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.58
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
湯川海水浴場およびスケート場のあり方の検討		生涯学習部スポーツ振興課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
施設の老朽化等により設備投資の増加が見込まれることから、費用対効果等を検証し、施設の存廃を含め、あり方を検討する。 特に、湯川のネット式海水浴場は、一部ネットの耐用年数が平成27年度までであるため、それまでの間に、代替施設や移動手段の確保等について検討を進める。					△79,193 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討	●————→	・湯川海水浴場廃止			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	湯川海水浴場について、廃止する場合の代替施設のほか、諸課題への対応などの検討を行った。	老朽化等を踏まえた両施設のあり方について、一定の方向性を示すべく、検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 693	△ 21,400	△ 28,550	△ 28,550	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.59
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		①事業の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
その他事業仕分け結果による事業の抜本的な見直し		各部局				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
外部評価委員による事業仕分け(外部仕分け)および特別職による内部仕分けの結果を踏まえた事業の抜本的な見直しを進める。					△416,780 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・結果を踏まえた見直しの方向性の検討, 実施	●—————→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	事業仕分けの判定結果を踏まえ、今後の見直しの方向性を整理するとともに、順次見直しを進めた。	判定結果や仕分けでの指摘等を踏まえ、順次見直しを進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 104,195	△ 104,195	△ 104,195	△ 104,195	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.60
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		所管部課				
ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金の見直し		企画部国際・地域交流課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
学生数の低迷により、厳しい経営状況が続いているため、同校を運営する学校法人に対し、学生数の確保や自己収入の確保等経営の健全化を図るよう必要な助言等を行う。 また、今後の学校運営について、学校法人の考え方を踏まえ、ロシア本学からの支援の状況等を勘案しながら、補助金のあり方・必要性について検討する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・補助金のあり方・必要性の見直し	●—————→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	同法人に対して、学生確保の手法や経営の健全化について助言を行ったほか、補助金のあり方・必要性について検討を行った。	引き続き、同法人に必要な助言等を行うほか、補助金削減等の見直しについて検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				No.61
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		所管部課				
財団法人北海道国際交流センター運営費補助金の廃止の検討		企画部国際・地域交流課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
同財団の地域における先駆的な国際交流活動と、市民の国際理解の促進や市民が国際交流事業に参加する機会の創出などの効果を評価し、運営費の一部を補助しているが、同財団は運営も軌道に乗り安定してきたことから、当補助金を見直し、平成26年度を目途に廃止を検討する。					△10,500 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの実施	●————→	・廃止			
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	補助金の見直しについて検討し、H25の補助金を減額することとした。	見直しにより補助金を減額したところであるが、引き続き平成25年度を最終年度として廃止することについて検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 1,500	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				No.62
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		所管部課				
水産・海洋産学連携促進補助金の廃止		企画部企画管理課 (国際水産・海洋都市構想担当)				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
当初の目的を一定程度達成しており、平成25年度に廃止する。 今後、国際水産・海洋総合研究センターの供用開始を踏まえ、水産・海洋分野における研究開発の促進等を目的とした委託事業等の創設など、より効果的な支援策を検討する。					△16,000 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・廃止の検討	・廃止				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	廃止を含めた見直しを検討し、平成24年度を最終年度として廃止することを決定した。	当初の目的を一定程度達成したため、廃止とした。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	△ 4,000	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.63
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		所管部課				
国際交流事業活動補助金の見直し		企画部国際・地域交流課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
国際交流事業活動補助金のうち、留学生に対する現金による助成を全面的に見直し、新たな留学生支援施策を検討する。 民間団体が実施する国際交流事業に対する補助制度については、民間の活動の活発化に貢献していると考えられることから、積極的に活用されるよう周知等に努める。					0千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・新たな施策の検討	・見直しの実施	●	→		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	平成24年度をもって留学生に対する助成を廃止し、新たな留学生支援施策について、H25から実施することとした。	留学生支援施策を引き続き検討するとともに、民間団体に対する補助制度について周知に努める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/					
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.64
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		所管部課				
社会福祉施設等整備費補助金の見直し		保健福祉部指導監査課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
社会福祉法人による施設整備については、国等の補助制度に基づき補助金を交付しているが、その整備を支援するために市独自の制度として、当該整備に伴う福祉医療機構からの借入額(元金)の1/2以内の額を補助しているところである。 本補助金について、社会福祉法人の財務状況や他都市の状況等を踏まえ、補助金額の上限設定や対象施設の限定、利子のみの補助への変更、廃止等について検討を進め、方針を確定させる。					6,785千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討	・見直し方針の確定	・見直しの実施	●	→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	H27からの制度見直し方針を決定し、今後の作業日程の策定に着手した。	H27からの廃止に向け、社会福祉法人への周知および議会への報告を行う。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	6,479	6,342	4,802	△ 10,838	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.65
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		函館市住宅都市施設公社補助金の見直し				所管部課 都市建設部街づくり推進課 土木部緑化推進課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
今後の会社のあり方を踏まえ、補助金の算定方法等を見直し、適正に運用する。					△2,036 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討	●			→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	今後の会社のあり方を踏まえた見直しを検討し、H24から団体への運営補助金を廃止し、公益的事業への事業補助金として執行することとした。	昨年度に引き続き、事業補助金として適正な執行を図るほか、事業内容の検証や会社の内部努力を指導する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		△ 509	△ 509	△ 509	△ 509	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.66
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助金の見直し				所管部課 都市建設部住宅課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
西部地区ヤングカップル住まいりんぐ支援補助事業は、平成25年度以後の新規申請を打ち切り、平成24年度申請者の補助期間が終了する平成29年度をもって廃止する。 なお、新補助制度については、平成24年度中に補助資格要件、対象区域等の検討を行い、平成25年度からの事業実施を目指す。					△33,613 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討	・新規申請打ち切り ・新制度の実施	●		→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	見直しの検討を行い、新たな補助制度を創設し、H25から事業実施することとした。	作業工程どおりに新規申請を打ち切り、4月1日から新制度を開始した。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		△ 4,761	△ 6,595	△ 9,244	△ 13,013	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.67
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		函館市文化・スポーツ振興財団補助金の廃止の検討				所管部課 生涯学習部生涯学習文化課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
指定管理者制度の導入や公益法人制度改革など社会情勢が変化していることから、次期指定管理期間の開始(平成27年度)にあわせ、平成25年度までには、指定管理委託料と補助金の算定方法を見直し、補助金は廃止する方向で検討する。					△28,000 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直しの検討	●	→	・廃止		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	廃止の方向に向けた補助金見直しの検討を進めたほか、文化・スポーツ振興事業の収支向上を促すため、H25の補助金の減額を決定した。		文化・スポーツ振興事業の実施を指定管理業務に位置づけ、補助金を廃止することで検討を進める。			
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		△ 1,000	△ 1,000	△ 13,000	△ 13,000	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.68
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		その他「補助金のあり方検討委員会」の議論による見直し				所管部課 財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
補助金のあり方検討委員会からの提言に基づき、さらなる補助金の見直しを図る。					△100,620 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・委員会による検討および提言書の提出	・提言に基づく見直しの実施	●	→		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	4月に「補助金のあり方検討委員会」を立ち上げ、計6回開催し、10月に提言をいただいた。		H25予算において廃止・見直しを実施したほか、4月にガイドラインを策定した。			
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		△ 25,155	△ 25,155	△ 25,155	△ 25,155	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.69
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		②補助金・負担金の見直し				
取り組み項目		所管部課				
各種団体への負担金の見直し		財務部財政課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
行政的なメリットなど、費用対効果を総合的に検討する中で、引き続き見直しを強化する。					△18,596 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・当初予算編成査定における見直し	→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	市が所管する全ての負担金について必要性等の精査を行った。	必要性等を勘案し、H25予算において、廃止・見直しを実施したほか、今後も継続的に見直しを進めていく。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		△ 4,649	△ 4,649	△ 4,649	△ 4,649	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.70
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
産学官交流プラザのあり方の検討		企画部企画管理課 (国際水産・海洋都市構想担当)				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
本施設は、北海道大学による水産・海洋の先端的な研究施設となる北大マリンサイエンス創成研究棟(H18.4 供用開始)の整備にあたり、市からの寄付を検討していたものであったが、法的な規制があったため、当研究棟のうちの産学官連携の拠点施設について、市が合築整備したものである。昨年度の法改正により、市からの寄付等が可能となったことから、施設のあり方や機能について、北海道大学と協議を進める。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・あり方の検討・協議(指定管理者による施設管理)	→		・あり方の決定	・新たな運用方法の開始	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	施設のあり方や機能について北海道大学と協議を進めた。	あり方の決定に向けて、引き続き北海道大学と協議を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				No.71
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
臨海研究所のあり方の検討		企画部企画管理課 (国際水産・海洋都市構想担当)				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
平成26年度に、同様の貸研究室機能を併せ持った国際水産・海洋総合研究センターが供用開始となることから、同センターとの機能分担や利用拡大を踏まえた施設の運用方法や指定管理者制度の導入などについて検討する。					0 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・新たな運用方法の検討	●————→	・新たな運用方法の決定	・新たな運用方法の開始	●————→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	国際水産・海洋総合研究センターの供用開始を見据え、機能分担や指定管理制度の導入などについて検討を行った。		新たな運用方法の決定に向けて、引き続き検討を進める。			
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/		-	-	-	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				No.72
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
保育園の民営化【No.11 再掲】		子ども未来部子ども企画課ほか				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
「公立保育園後期民営化計画」(平成20年11月策定)に基づき、旧函館市域の市立保育園の民営化を進めるほか、東部地区の保育園は、各地域の児童数や地域の実情を踏まえるとともに、旧市域の民営化の進捗状況を見据えるなかで、民営化を検討する。					△197,059 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・保育園の民営化(赤川保育園)	・保育園の民営化(第二港保育園)			・保育園の民営化(花園保育園)	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	赤川保育園の民営化を実施したほか、第二港保育園の民営化に向けた手続き等を実施した。		第二港保育園の民営化を実施したところであり、今後は他の公立保育園の民営化に向けたスケジュール等について検討を進める。			
職員数増減	職員 嘱託	△11 人 △5 人	△8 人 △3 人	0 人 -	0 人 -	△14 人 △5 人
対策額(千円)	/		△ 28,764	△ 28,764	△ 28,764	△ 110,767
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.73
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		老人福祉センターの指定管理者制度の導入【No.29 再掲】				所管部課 保健福祉部高齢福祉課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
施設管理の効率化や市民サービスの向上を図るため、平成25年度から指定管理者制度を導入する。					△5,644 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	・指定管理者候補者の公募・選定		・指定管理者制度の導入	●	→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	指定管理者候補者を公募により選定し、業務の引継ぎを適切に行った。		指定管理者と連携を図り、市民サービスの向上に努める。			
職員数増減	職員	0人	0人	0人	0人	0人
	嘱託	0人	△19人	0人	0人	0人
対策額(千円)	/		△1,411	△1,411	△1,411	△1,411
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.74
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		児童館の指定管理者制度導入の検討【No.30 再掲】				所管部課 子ども未来部次世代育成課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
児童館は「子どもの健全な遊び場・居場所」という基本的な役割に加え、地域コミュニティの拠点施設として、地域の関係機関・住民の協力を得ながら市内に27館(青少年ホール除く)設置しており、今後、市として、より効果的な事業実施のあり方と有効なサービス提供の観点から、平成27年度にモデル導入するなど、指定管理者制度導入の検討を行う。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24		H25	H26	H27	H28
作業工程	・事業実施のあり方見直し検討 ・指定管理者制度導入の検討		・見直しの実施 ・指定管理者制度導入の検討	・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度のモデル導入	● →
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	指定管理者制度モデル導入の検討とあわせて、事業実施のあり方の見直しについて検討した。		指定管理者制度のモデル導入に向けた取り組みを進める。			
職員数増減	職員	-	-	-	-	-
	嘱託	-	-	-	-	-
対策額(千円)	/		-	-	-	-
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					個別表 No.75
中項目	(2)選択と集中による財政改革					
小項目	③公共施設の抜本的な見直し					
取り組み項目					所管部課	
老人デイサービスセンターの民営化の検討					保健福祉部高齢福祉課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
老人デイサービスセンターは、在宅の要介護高齢者のため平成6年から計画的に開設したものであるが、介護保険制度開始以来、民間事業者の参入も多く、公設の役割は終わったものと考えられることから、今期指定管理期間が終了する平成26年度までに指定管理者等との調整を図り、平成27年度からの民営化を目指す。なお、民営化にあたって無償または有償貸与の検討を進める。 施設:5か所 入舟(共愛会)、港(松寿会)、花園(厚生院)、谷地頭(高橋病院)、戸井(社会福祉協議会)					-	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・指定管理者による施設管理	●	→	・民営化		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	各施設管理者および運営法人に対し、民営化に係る経過・公表内容を説明した。	民営化に向けた施設のあり方(有償・無償)を検討のうえ指定管理者との協議を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					個別表 No.76
中項目	(2)選択と集中による財政改革					
小項目	③公共施設の抜本的な見直し					
取り組み項目					所管部課	
職業訓練センターのあり方の検討					経済部労働課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
昭和45年の設立から40年以上を経過し、既に役割を終えたものと判断し、今期指定管理期間が終了する平成26年度末をもって廃止する方向で、現在、当センターで行われている認定職業訓練や技能検定、技能講習などの代替場所の確保や、入居している団体の移転先や支援内容などについて関係団体等と協議を進める。					△9,088 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・関係団体、訓練等の代替候補場所との協議	●	→	・機能移転準備	・廃止	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	7月から利用団体役員等と機能移転にかかる課題等について協議を行った。	引き続き、関係団体と機能の存続に向けた協議を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	△ 4,544	△ 4,544	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				No.77
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
ホテル恵風, 灯台資料館のあり方の検討		楯法華支所産業建設課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
<p>ホテル恵風については, 利用料金制によって運営されている収益施設であり, 灯台資料館とともにその施設のあり方について検討を進め, 平成26年度中にその方針を確定させ, 平成29年度にその方針に沿った見直しを行う。</p> <p>(参考)ホテル恵風:指定管理者の指定期間:H24~H26, 利用料金制適用 灯台資料館:指定管理者の指定期間:H24~H28</p>					0千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・あり方の検討	●————→	・あり方の方針確定	・方針に向けた調整	●————→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	これまでの利用実績や経営状況の把握を行うとともに, 今後の進め方の手法について検討を行った。	地域の意見も踏まえながら, あり方の検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				No.78
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
ホテルひろめ荘, 南かやべ保養センターのあり方の検討		南茅部支所産業建設課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
<p>ホテルひろめ荘と南かやべ保養センターについては, 利用料金制によって運営されている収益施設であり, 公共施設の管理運営の合理化等抜本的な見直しに向けて, 平成29年度の見直しを目標にあり方を検討する。</p> <p>(参考)ホテルひろめ荘, 南かやべ保養センター:指定管理者の指定期間:H24~H28, 利用料金制適用</p>					0千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・あり方の検討	・あり方の方針確定	・方針に向けた調整	●————→		
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	民間への譲渡を基本とした, 管理運営の効率化について検討を行った。	管理運営の効率化に係る諸問題の洗い出しを行い, 年度内に方針を確定させる。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				No.79
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
地区図書室のあり方の検討【No.31 再掲】		生涯学習部中央図書館				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
地区図書室の利用実態等の調査を行うとともに、施設の統廃合や開館時間の短縮など検討し、平成25年度中に今後の体制の方針を確定させ、平成27年度を目途に新体制への移行を目指す。					△5,028 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・あり方の検討	・あり方の方針確定	・新体制に向けた調整	・新体制での実施	●————→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	利用実態を分析するなど、運営のあり方について検討を進めた。	引き続き利用実態の分析等を踏まえた、効率的な運営体制について検討を進め、あり方の方針を決定する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257	△ 1,257	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				No.80
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
公民館の指定管理者制度の導入【No.15 再掲】		生涯学習部生涯学習文化課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
「函館市公民館の保存・活用に係る基本的な考え方」(平成23年10月策定)に基づき、公民館の整備改修(耐震改修およびバリアフリー化)を行うとともに、平成27年度から指定管理者制度を導入する。					△14,786 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)						
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程			・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	●————→	
進捗評価	-					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	(整備改修の実施設計に向け、具体の改修内容について検討を進めた。)	(実施設計を行うとともに、指定管理者制度導入に係る設置条例の改正や、債務負担行為の設定を行うなどの準備を進める。)				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	△3人 △4人	- -	
対策額(千円)	/	-	-	△ 7,393	△ 7,393	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.81
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
取り組み項目		縄文文化交流センターの指定管理者制度の導入【No.16 再掲】				生涯学習部文化財課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
現在、一部業務委託をまじえながら直営で行っている縄文文化交流センターの管理について、平成26年度から指定管理者制度を導入する。					△1,950 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程		・指定管理者候補者の公募・選定	・指定管理者制度の導入	●————→		
進捗評価	-					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	(制度導入に係る設置条例の改正や管理費用などについて検討を進めた。)	設置条例の改正および債務負担行為の議決を得て、候補者の選定など制度導入に向けた取り組みを進める。				
職員数増減	職員 嘱託	-	-	△1人	-	
対策額(千円)		-	△ 650	△ 650	△ 650	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.82
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
取り組み項目		亀田地区における施設統合の検討				保健福祉部, 生涯学習部ほか
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
亀田福祉センター、亀田公民館・亀田青少年会館はいずれも築40年を超過し、施設の老朽化が進み、維持補修費が増加傾向にあるので、施設の効率的な運営を図るため、他の公共施設との統合を検討する。 (参考)指定管理期間 亀田福祉センター(H22~H26 ※利用料金制適用)、亀田青少年会館(H24~H28)、美原老人福祉センター(H25~H29)					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・統合の検討	●————→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	統合の対象とする施設や、整備する施設の機能や規模等について、庁内協議を行った。	引き続き、整備する施設の機能等について検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	-	-	-	-	
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					個別表 No.83
中項目	(2)選択と集中による財政改革					
小項目	③公共施設の抜本的な見直し					
取り組み項目					所管部課	
市立小・中学校の統廃合の検討【No.24 再掲】					学校教育部学務課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
「函館市立小・中学校再編計画」(平成24年3月策定)に基づき、平成24年度から第1期(第2グループの中学校7校)の統廃合の検討を進めており、統合方針がまとまり次第、統合校開校への準備を進めるとともに、第2期以降の検討作業を進める。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・第1期分について学校教育審議会へ諮問	・第1期分答申 ・各種説明会の実施と統合同意への働きかけ	・第1期統合同意、統合校開校準備 ・第2期分について学校教育審議会へ諮問	・第1期統合校開校準備 ・第2期分答申 ・各種説明会の実施	・第1期統合校開校(新築・改築なしの場合) ・第2期統合同意への働きかけ	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	計画どおり第1期分を学校教育審議会に諮問し、再編に係る調査・審議を進めた。	学校教育審議会からの第1期分答申を受け、統合同意に向けた関係者への説明会を開催する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	-		-	-	-	
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					個別表 No.84
中項目	(2)選択と集中による財政改革					
小項目	③公共施設の抜本的な見直し					
取り組み項目					所管部課	
市立幼稚園のあり方の検討【No.25 再掲】					学校教育部学務課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
市立幼稚園については、市内の幼児数の減少に伴い、定員を充たしていないことから、今後の園児数の推移を見ながら、市立幼稚園としての存在意義とこれまでの成果について検証し、今後の方向性を検討する。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・見直し検討の開始 ・市立幼稚園の存在意義と成果の検証	・見直し方針の確定				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	市立幼稚園(はこだて幼稚園、戸井幼稚園)の役割や存在意義等について、確認・検討を行った。	2園それぞれの存在意義等を確認し、今後のあり方について方針決定する。				
職員数増減	職員 嘱託	- 0人	- 0人	- 0人	- 0人	
対策額(千円)	-		-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.85
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		③公共施設の抜本的な見直し				
取り組み項目		所管部課				
その他公共施設の見直し		財務部管理課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
その他の市の保有する公共施設等について、施設の老朽化の状況や利用状態などを考慮し、抜本的な見直しを進める。					-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・抜本的な見直し	●—————→				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	取り組みの基本指針となる公共施設のあり方の原案を取りまとめた。	公共施設のあり方を成案化する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	-	-	-	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.86
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目		所管部課				
適正な単価の設定による各種手数料等の見直し		財務部財政課				
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
<p>使用料・手数料については、受益者負担の原則や負担の公平確保の観点から、適宜・適切に見直しを図ることとしており、これまで物価の動向などを総合的に判断し、適正な使用料・手数料の設定に努めている。</p> <p>今後は、「原価計算等により単価を設定しているもの」について、現在の原価にて再計算し、現行の設定単価から大きく乖離している使用料・手数料について、適正単価へ改定する方向で検討し、積極的に取り組む。</p>					△910,000 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移					(単位:千円)	
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・原価再計算による適正単価への改定検討	●—————→			・単価の改定 ●—————→	
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	原価再計算による適正単価への改訂に向け関係部局との検討を行った。	原価再計算による適正単価を検討するほか、消費税の引き上げ等による単価への転嫁を検討する。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	
対策額(千円)	/	-	-	△ 10,000	△ 900,000	
備考						

大項目	2 抜本的な財政改革					No.87
中項目	(2)選択と集中による財政改革					
小項目	④受益者負担の適正化と新たな財源の確保					
取り組み項目						所管部課
広告料収入の拡大						財務部財政課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
広告料収入については、新たな自主財源の確保の観点から、公共印刷物等を中心とした媒体（市政はこだて、ホームページバナー広告、納税通知書送付用封筒、ごみ収集カレンダーほか）において平成18年度から実施しているが、厳しい財政状況が続く中、さらなる自主財源の確保を図るため、下記について積極的に取り組む。 ・既存媒体の「広告枠の拡充」 ・他都市先行事例を参考とした「新たな媒体の導入」（公用車、ごみ収集車、ごみ袋、庁舎内壁面、玄関フロアマットなど）の検討 ・新規大規模施設への「ネーミングライツの導入」（函館アリーナ：H27供用開始、日吉多目的グラウンド：H28供用開始）の検討					△12,496 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移						（単位：千円）
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・広告枠の拡充 ・新媒体の導入 ・ネーミングライツ検討	●————→	●————→	●————→	●————→	●————→
進捗評価	B					
取り組み実績（H24）と取り組み予定（H25）	広告付庁舎周辺等案内板を3月から導入し、広告付受付番号システムの導入を検討した。	4月から広告付受付番号システムを導入した。引き続き、新たな広告媒体の導入について検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	- -
対策額（千円）		△ 3,124	△ 3,124	△ 3,124	△ 3,124	
備考						

個別表

大項目	2 抜本的な財政改革					No.88
中項目	(2)選択と集中による財政改革					
小項目	④受益者負担の適正化と新たな財源の確保					
取り組み項目						所管部課
老人福祉センター入浴料の有料化						保健福祉部高齢福祉課
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
入浴料の有料化については、利用者アンケートを実施した結果、一定の理解を得ているものと考えているが、平成24年度からの高齢者施策の見直し（交通料金助成制度、敬老祝金）や介護保険料の改定などと重なり、高齢者の生活環境が大きく変化することや、老人福祉センター利用者の動向を見極める必要があり、また、建物自体のほか入浴設備などの老朽化改善の動向を踏まえ、実施する。					△40,461 千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移						（単位：千円）
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・有料化検討 ・利用者動向調査	●————→ ・条例改正	●————→ ・実施	●————→		
進捗評価	B					
取り組み実績（H24）と取り組み予定（H25）	入浴料の有料化について関係課長会議を行い検討を行った。	引き続き、実施時期も含めた有料化の検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	- -
対策額（千円）		-	△ 13,487	△ 13,487	△ 13,487	
備考						

個別表

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.89
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目					所管部課	
自動販売機設置における公募化の検討					財務部管理課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
使用料提案型の公募による自動販売機の設置は、市有財産の有効活用や自主財源の確保という面で有効な手法であるため、 ・新規施設の原則公募化 ・設置済みの自動販売機の順次公募化を進める。					△597千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移						(単位:千円)
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・公募化の検討	●—————▶		・公募化	●—————▶	
		・順次、公募化(新規、試行)を図る				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	公募の試行(2回目)を行い様々な課題等を確認することができた。	これまでの試行を踏まえ、公募化に向けた取り組みを進めていく。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	△199	△199	△199	
備考						

大項目		2 抜本的な財政改革				個別表 No.90
中項目		(2)選択と集中による財政改革				
小項目		④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目					所管部課	
市の施設における職員等通勤用自動車の駐車使用の有料化					財務部管理課	
取り組みの考え方					H25-H28累積対策額	
市有財産の適正な管理を行うことを目的に、通勤用自動車の駐車に伴う市有地使用の対価として一定の負担を求める。 平成24年7月から条例・規則改正および要綱制定により実施する。 平成24年度対策額(30,218千円)					0千円	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移						(単位:千円)
年度	H24	H25	H26	H27	H28	
作業工程	・実施(H24.7~)	●—————▶				
進捗評価	B					
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	計画どおり、H24.7より駐車場使用の有料化を実施した。	引き続き、適正な管理を実施するとともに、効率化について検討を進める。				
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-	
備考						

個別表

No.91

大項目	2 抜本的な財政改革				
中項目	(2)選択と集中による財政改革				
小項目	④受益者負担の適正化と新たな財源の確保				
取り組み項目			所管部課		
社会福祉施設等に対する下水道使用料減免制度の見直し			保健福祉部地域福祉課ほか		
取り組みの考え方				H25-H28累積対策額	
社会福祉施設等に対する下水道使用料減免については、下水道条例第15条の規定に基づき、社会福祉施設・学童保育所等を対象に全額減免を実施しているところである。 今後の高齢化社会の進展などを踏まえれば、福祉政策として行政の支援は一定程度必要であるものの、現行制度は他都市よりも手厚い支援内容であることや、厳しい財政状況であることなどを踏まえ、減免額の見直し、対象施設の限定などの視点で検討・見直しを進める。				-	
計画期間における作業工程および事業費・職員数等の推移 (単位:千円)					
年度	H24	H25	H26	H27	H28
作業工程	・見直しの検討	・見直し方針決定			
進捗評価	B				
取り組み実績(H24)と取り組み予定(H25)	減免の実態および他都市の状況について調査を行うとともに、関係部局と制度の見直しについて検討を行った。	法人等に対する他の優遇的措置を洗い出すなど、総合的な観点で制度の見直しを検討し、年度内に方針を決定する。			
職員数増減	職員 嘱託	- -	- -	- -	- -
対策額(千円)		-	-	-	-
備考					

函館市行財政改革プラン2012 対策額対比表

(単位:千円)

項目	函館市行財政改革プラン2012					H25当初予算	
	H25(A)	H26	H27	H28	計	当初予算(B)	差(B-A)
1 市役所の意識改革	-	-	-	-	-	-	-
(1)事業成果の把握やコスト意識の徹底	-	-	-	-	-	-	-
①外部評価を含めた事業を評価する仕組みの構築	-	-	-	-	-	-	-
②職員の意識改革	-	-	-	-	-	-	-
(2)情報の見える化の推進	-	-	-	-	-	-	-
①意思形成過程と責任の所在の明確化	-	-	-	-	-	-	-
②広報・広聴機能の充実	-	-	-	-	-	-	-
2 抜本的な財政改革	1,382,218	2,121,536	2,524,349	3,745,156	9,773,259	974,884	△ 407,334
(1)徹底した内部改革	1,323,476	1,975,205	2,306,766	2,588,433	8,193,880	794,906	△ 528,570
①事務事業の見直しによる職員数の見直し	72,980	172,305	164,600	377,170	787,055	69,315	△ 3,665
②嘱託業務の見直し	1,901	7,984	8,202	11,488	29,575	△ 316	△ 2,217
③人事・給与制度の見直し	764,940	824,940	814,940	794,940	3,199,760	331,131	△ 433,809
④経常経費の見直し	450,190	900,190	1,200,190	1,300,190	3,850,760	350,243	△ 99,947
⑤未収金対策の強化	33,465	69,786	118,834	104,645	326,730	44,533	11,068
(2)選択と集中による財政改革	58,742	146,331	217,583	1,156,723	1,579,379	179,978	121,236
①事業の抜本的な見直し	39,056	102,999	141,945	171,945	455,945	141,759	102,703
②補助金・負担金の見直し	5,981	16,140	32,640	51,780	106,541	35,095	29,114
③公共施設の抜本的な見直し	-	-	5,806	5,806	11,612	0	
④受益者負担の適正化と新たな財源の確保	13,705	27,192	37,192	927,192	1,005,281	3,124	△ 10,581
対策額合計	1,382,218	2,121,536	2,524,349	3,745,156	9,773,259	974,884	△ 407,334
対策額合計(概数) (A)	1,382,000	2,121,000	2,524,000	3,745,000	9,772,000	975,000	△ 407,000
対策前の収支(新規施策分含む) (B)	△ 1,909,000	△ 1,832,000	△ 2,213,000	△ 3,464,000	△ 9,418,000	△ 1,775,000	134,000
対策後の収支 (A)+(B)	△ 527,000	289,000	311,000	281,000	354,000	△ 800,000	△ 273,000
基金の活用 (C)	600,000	0	0	0	600,000	800,000	200,000
基金活用後の収支 (A)+(B)+(C)	73,000	289,000	311,000	281,000	954,000	0	△ 73,000